

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平野 量夫
四半期報告書提出予定日 平成26年10月28日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-236-5521
平成26年11月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年3月16日～平成26年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,228	2.4	399	△8.0	352	△8.7	219	△7.8
26年3月期第2四半期	4,130	59.4	434	47.2	386	65.6	237	104.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 284 百万円 (26.0%) 26年3月期第2四半期 226 百万円 (175.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.07	—
26年3月期第2四半期	30.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,205	7,206	64.3
26年3月期	11,133	7,031	63.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,206 百万円 26年3月期 7,031 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月16日～平成27年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△10.4	920	6.2	830	9.5	500	△10.4	48.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	10,405,480株	26年3月期	10,405,480株
27年3月期2Q	7,652株	26年3月期	7,214株
27年3月期2Q	10,397,953株	26年3月期2Q	7,898,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、雇用環境の改善を背景とした消費マインドの回復傾向が続きました。一方、米国経済の堅調な成長により、アジア諸国で景気の持ち直しが見られ、緩やかな回復が期待されますが、ウクライナ情勢の緊迫化に伴って欧州景気は緩慢な改善環境となるなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、金属製品事業につきましては、主力製品の高付加価値化とラインアップの充実をはかり、生産性の向上および製造原価の低減活動に取り組んでまいりました。また、復興需要、災害対策に加え、国内投資の活性化による建設関連需要の増加や、自動車産業など裾野の広い産業界のニーズに応えるため、積極的な提案営業に努めてまいりました。

また、環境関連事業につきましては、太陽光発電設備及び関連商品の新規需要の掘り起こしと顧客層拡大の施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,228百万円（前年同四半期比98百万円増、2.4%増）、営業利益は399百万円（前年同四半期比34百万円減、8.0%減）、経常利益は352百万円（前年同四半期比33百万円減、8.7%減）、四半期純利益は219百万円（前年同四半期比18百万円減、7.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント業績の概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内市場では新製品の投入を展開し、取引先の拡大に努めたことにより、構築物の改修、補修用の工具類や治工具類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、主要市場である韓国、東南アジア諸国向けの販売が堅調に推移いたしました。

産業機器は、インフラ整備関連で市場が広がり、コンクリート製品や鉄鋼用吊クランプの販売が順調に推移したほか、機能を強化したクレーン類の受注が増加いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は2,514百万円（前年同四半期比228百万円増、10.0%増）、セグメント利益は534百万円（前年同四半期比34百万円増、6.9%増）となりました。

(環境関連事業)

再生エネルギー発電への関心は継続しているものの、太陽光発電市場はミドルソーラーを含めた三極化が進行しており、投資回収スピードなどにより設備開設の見極め状況が続きました。このような中、受注案件の獲得に注力いたしましたが、再生可能エネルギー固定価格買取制度による電力買取価格の引下げによる設備投資の様子見、太陽光発電設備の価格競争の影響を受け、売上は前年同四半期に比し伸び悩みました。また、円安基調による仕入価格の上昇等により、当事業の経営環境は厳しい状態が継続いたしました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,714百万円（前年同四半期比126百万円減、6.9%減）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比57百万円減、54.6%減）となりました。

しかしながら、再生可能エネルギー固定価格買取制度の権利取得物件が依然として数多く存在することから、これらの受注獲得に注力するとともに、太陽光発電設備の設置工事等を含めた商流の川下にも対応できる体制の整備、電材関連の新商材の需要開拓等を引き続き推進してまいります。また、本年3月に開始した、当社発電所による電力会社への電力販売についても、新規設備投資も含め積極的に進めていく方針です。

(その他)

兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。これにより、当該事業がなくなったため、セグメント情報等より削除しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ71百万円(0.6%)増加し、11,205百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加365百万円、前渡金の増加244百万円、商品及び製品の増加103百万円、受取手形及び売掛金の減少435百万円、繰延税金資産の減少128百万円、未収還付法人税等の減少104百万円、投資有価証券の増加63百万円、機械装置及び運搬具の減少29百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ104百万円(2.5%)減少し、3,998百万円となりました。

主な増減は、長期借入金の減少162百万円、未払法人税等の減少48百万円、支払手形及び買掛金の増加38百万円、未払金の増加34百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ175百万円(2.5%)増加し、7,206百万円となりました。

主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加42百万円、繰延ヘッジ損益の増加22百万円、四半期純利益の計上による増加219百万円、配当金の支払いによる減少109百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、1,589百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、前渡金の増加額244百万円、たな卸資産の増加額104百万円及び法人税等の支払額86百万円等により資金の減少がございましたが、税金等調整前四半期純利益353百万円、売上債権の減少額435百万円、法人税等の還付額100百万円及び減価償却費63百万円等により、639百万円資金が増加(前年同期545百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出28百万円等により、22百万円資金が減少(前年同期54百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入100百万円により資金の増加がございましたが、長期借入金の返済による支出252百万円及び配当金の支払額109百万円等により、252百万円資金が減少(前年同期410百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月23日付「平成26年3月期決算短信[日本基準] (連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,600,031
受取手形及び売掛金	1,565,069	1,129,092
商品及び製品	1,451,873	1,555,456
未着商品	29,658	-
仕掛品	557,421	570,971
原材料及び貯蔵品	202,134	219,092
前渡金	267,497	511,922
未収還付法人税等	104,537	-
繰延税金資産	181,444	53,392
その他	39,216	38,697
貸倒引当金	△4,880	△5,160
流動資産合計	5,628,263	5,673,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,440	290,503
機械装置及び運搬具(純額)	731,489	701,825
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	44,241	47,843
有形固定資産合計	5,161,418	5,128,419
無形固定資産	10,672	10,067
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	353,697
繰延税金資産	5,868	5,680
その他	48,529	34,028
貸倒引当金	△11,182	-
投資その他の資産合計	333,616	393,406
固定資産合計	5,505,707	5,531,892
資産合計	11,133,971	11,205,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	371,516
短期借入金	560,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	495,966	505,972
未払金	202,862	237,394
未払法人税等	90,136	41,782
繰延税金負債	-	2,703
賞与引当金	48,100	50,000
その他	32,078	28,647
流動負債合計	1,762,337	1,808,016
固定負債		
長期借入金	869,854	706,954
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	106,298	113,961
退職給付引当金	120,535	125,946
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,190,801
負債合計	4,102,964	3,998,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,229,704
自己株式	△1,660	△1,841
株主資本合計	4,853,036	4,962,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	80,437
繰延ヘッジ損益	△8,983	13,933
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,243,816
純資産合計	7,031,006	7,206,571
負債純資産合計	11,133,971	11,205,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
売上高	4,130,231	4,228,629
売上原価	3,104,638	3,205,624
売上総利益	1,025,593	1,023,004
販売費及び一般管理費	591,332	623,504
営業利益	434,260	399,500
営業外収益		
受取利息	963	92
受取配当金	4,455	3,761
為替差益	441	1,750
保険解約返戻金	-	3,200
その他	1,407	4,549
営業外収益合計	7,269	13,354
営業外費用		
支払利息	11,683	9,080
売上割引	41,801	46,089
その他	1,372	4,717
営業外費用合計	54,857	59,887
経常利益	386,671	352,966
特別利益		
固定資産売却益	183	92
特別利益合計	183	92
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
特別損失合計	22	58
税金等調整前四半期純利益	386,833	353,000
法人税、住民税及び事業税	153,313	33,780
法人税等調整額	△4,042	100,137
法人税等合計	149,271	133,918
少数株主損益調整前四半期純利益	237,561	219,081
四半期純利益	237,561	219,081

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,561	219,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,975	42,928
繰延ヘッジ損益	△14,316	22,917
その他の包括利益合計	△11,340	65,845
四半期包括利益	226,220	284,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,220	284,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,833	353,000
減価償却費	46,636	63,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	△10,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	1,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,230	5,411
受取利息及び受取配当金	△5,419	△3,854
支払利息	11,683	9,080
保険解約返戻金	-	△3,200
為替差損益(△は益)	△441	△1,046
有形固定資産除売却損益(△は益)	△161	△33
売上債権の増減額(△は増加)	566,044	435,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△897,391	△104,430
仕入債務の増減額(△は減少)	39,947	39,378
前渡金の増減額(△は増加)	573,936	△244,424
その他	△45,078	90,222
小計	684,661	630,577
利息及び配当金の受取額	4,559	3,889
利息の支払額	△10,859	△9,107
法人税等の還付額	-	100,612
法人税等の支払額	△133,263	△86,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,097	639,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,775	△28,826
投資有価証券の取得による支出	△1,757	△1,744
その他	5,603	8,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,929	△22,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	10,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△239,802	△252,894
自己株式の取得による支出	-	△180
配当金の支払額	△71,086	△109,181
その他	-	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,888	△252,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	1,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,721	365,741
現金及び現金同等物の期首残高	800,843	1,224,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,564	1,589,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,286,177	1,838,294	4,124,471	5,760	4,130,231	—	4,130,231
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	2,668	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	2,286,177	1,840,962	4,127,140	5,760	4,132,900	△2,668	4,130,231
セグメント利益	500,201	105,634	605,835	2,778	608,614	△174,353	434,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△174,353千円には、セグメント間取引消去1,654千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△176,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,514,299	1,714,330	4,228,629	—	4,228,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,514,299	1,714,330	4,228,629	—	4,228,629
セグメント利益	534,963	47,994	582,958	△183,458	399,500

(注) 1. セグメント利益の調整額△183,458千円には、セグメント間取引消去2,107千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△185,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度の「その他」は、兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

これにより、当該事業がなくなったため、上表より削除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。